Oneジャパン・セレクション

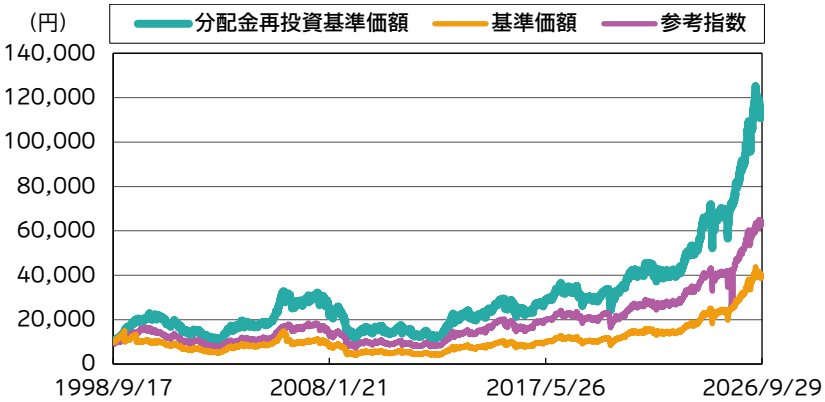
マンスリーレポート
2026年9月30日基準

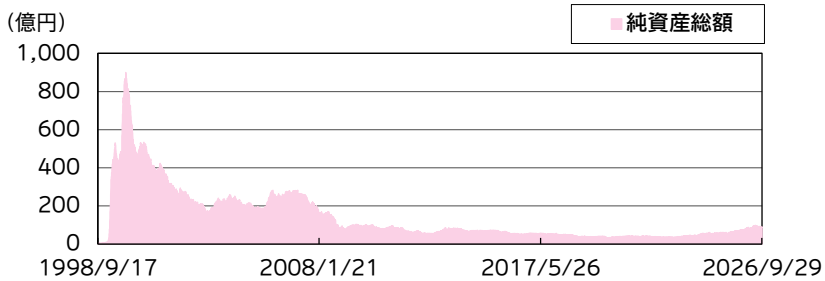
追加型投信／国内／株式

運用実績

運用実績の推移

（設定日：1998年9月18日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。参考指数を含め、設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	40,050	40,430
純資産総額(百万円)	8,926	9,041

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	43,741	2026/06/22
設定来安値	3,952	2009/03/10

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

	ファンド	参考指数
1ヵ月	-0.9	-0.3
3ヵ月	-4.6	3.8
6ヵ月	19.4	18.7
1年	37.8	33.9
3年	121.1	89.7
5年	160.8	128.7
10年	382.9	292.8
設定来	1,045.7	542.4

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第51期	2024/03/18	0
第52期	2024/09/17	0
第53期	2025/03/17	0
第54期	2025/09/17	0
第55期	2026/03/17	0
第56期	2026/09/17	0
設定来累計分配金		12,400

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	98.3
東証プライム	97.1
東証スタンダード	1.2
東証グロース	-
地方市場	-
その他新興市場	-
現金等	1.7
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入(現物＋先物)	98.3

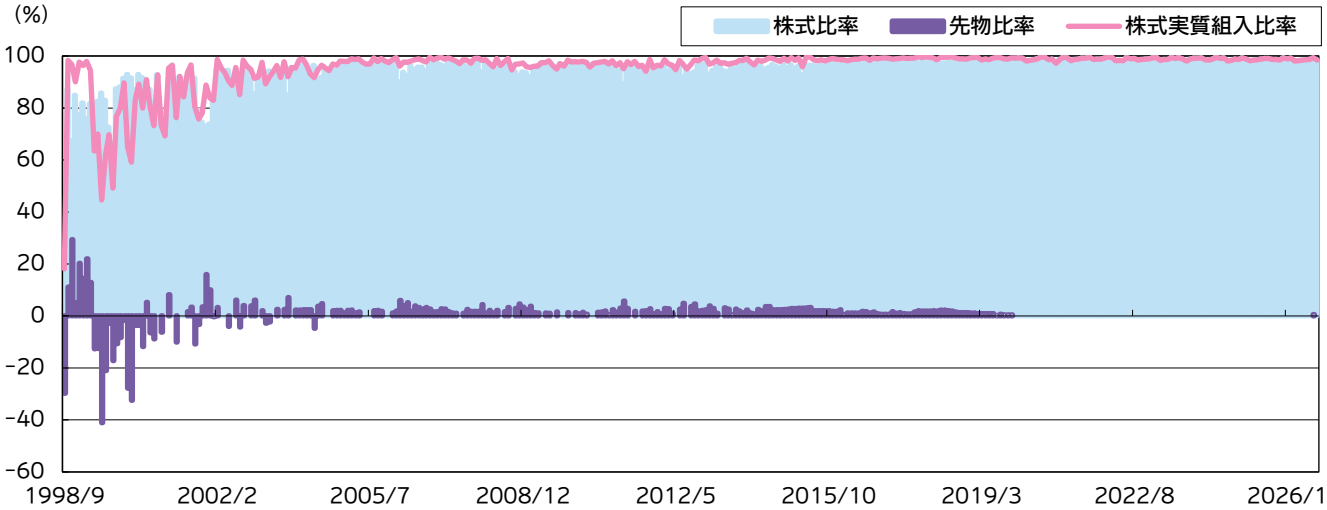
※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

ファンド名称を「IBJITMジャパン・セレクション」から変更しました。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne

組入比率の推移



※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

業種別組入比率（%）

業種	ファンド	参考指数	差	業種	ファンド	参考指数	差
電気機器	24.8	21.0	3.8	鉄鋼	1.7	0.7	1.0
銀行業	14.8	12.9	1.9	証券、商品先物取引業	1.6	1.0	0.6
卸売業	7.4	7.5	-0.1	その他金融業	1.6	1.2	0.4
機械	4.4	5.8	-1.3	不動産業	1.1	1.5	-0.4
輸送用機器	4.0	4.8	-0.8	陸運業	0.9	1.8	-0.9
化学	3.9	4.5	-0.5	海運業	0.7	0.6	0.1
情報・通信業	3.9	6.7	-2.8	精密機器	0.7	1.7	-1.0
保険業	3.5	3.5	-0.0	電気・ガス業	-	1.2	-1.2
小売業	3.2	3.6	-0.5	繊維製品	-	0.3	-0.3
ガラス・土石製品	3.1	0.7	2.4	パルプ・紙	-	0.1	-0.1
医薬品	2.9	3.2	-0.4	石油・石炭製品	-	0.5	-0.5
サービス業	2.7	4.2	-1.4	金属製品	-	0.5	-0.5
非鉄金属	2.7	2.4	0.3	空運業	-	0.3	-0.3
食料品	2.6	2.7	-0.1	倉庫・運輸関連業	-	0.1	-0.1
その他製品	2.5	2.0	0.5	水産・農林業	-	0.1	-0.1
建設業	1.9	1.9	-0.0	鉱業	-	0.3	-0.3
ゴム製品	1.8	0.6	1.3		-	-	-

※ファンドの組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※参考指数の比率は、参考指数に占める構成比率です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 83）

	銘柄	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.1
2	ソニーグループ	電気機器	3.8
3	東京海上ホールディングス	保険業	3.5
4	キオクシアホールディングス	電気機器	3.5
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5
6	豊田通商	卸売業	2.7
7	三井物産	卸売業	2.5
8	日本電気	電気機器	2.3
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.3
10	住友商事	卸売業	2.2

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

■月間の運用経過
9月の国内株式市場はまちまちの動きとなりました(TOPIX:-1.15%、日経平均株価:+0.67%)。
前半は、中東情勢の悪化を受けて原油価格が急騰したことに加え、日米中央銀行による早期利上げ観測や、対米ドルでの円高進行などが嫌気され、下落しました。また、米OpenAIのIPO(新規公開)が延期されるとの報道に加え、AI脅威論がフォーカスされ、AI開発の減速懸念から米ハイテク株が下落したことも相場の重しとなりました。後半は、円高、原油高の一服に加え、日米中央銀行の政策決定会合が市場想定通りに通過し、買い安心感が広がったことなどから反発しましたが、日米長期金利の上昇が継続したことが警戒され、月末にかけてはもみ合いとなりました。
東証33業種別指数は7業種が上昇し、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業などが上位となった一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などが下位となりました。

株式組入比率は90%台を維持しました。当月は、ファンダメンタルズと今後の業績見通しを踏まえ、医薬品株や半導体関連株で一部銘柄入れ替えを行いました。また、中東紛争の長期化を考慮し、株価が高値圏にあった消費株や自動車関連株のウェイトを引き下げ、不透明なグローバルマクロ環境下でも業績拡大が見込める出遅れ株の組入れなどを行いました。業種別では電気機器などのウェイトを引き上げた一方で、機械や小売業などのウェイトを引き下げました。

運用実績は、株式市場がまちまちの動きとなる中で、基準価額は下落しました。業種配分効果がプラスとなったものの、銘柄選択効果がマイナスとなったことで、参考指標であるTOPIX(配当込み)を下回りました。業種配分効果は、サービス業のアンダーウェイトなどがプラスとなったものの、情報・通信業のアンダーウェイトなどがマイナスとなりました。銘柄選択効果は、地方銀行のオーバーウェイトなどがプラスとなったものの、ソフトバンクグループ(情報・通信業)のアンダーウェイトなどがマイナスとなりました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

■今後の運用方針
国内株式市場は、引き続き中東情勢や生成AIを巡るヘッドラインに反応しやすく、変動の大きい相場展開が想定されますが、全体的に良好な企業業績を背景としたEPS(1株当たり利益)成長期待や半導体関連以外への物色が広がることにより、高値圏を維持するとみています。一方で、米中間選挙に向けては不透明要因が多いことに加え、日米の追加利上げや長期金利の動向、米国経済の先行きといったマクロ要因については特に注視しています。中長期的には、高市政権下での「責任ある積極財政」による名目GDP(国内総生産)の成長、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革、および経済安全保障における日本の重要性の再認識といったサポート要因は不変であり、株式市場を下支えすると考えています。

引き続き、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションに基づく銘柄選択を重要視する方針です。外需およびシクリカル(景気敏感)銘柄については、個別成長要因や国際競争力のある半導体関連、電力設備投資関連などへの選好を継続しますが、ポートフォリオのリスクコントロールの観点から、市場センチメントや株価バリュエーションを考慮し銘柄を厳選して投資を行います。内需株やディフェンシブ株については、海外での事業機会の獲得を通じて成長が見込める銘柄や、株主還元の拡充が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。金融株は、為替が依然として歴史的な円安水準であることや根強いインフレ懸念を考慮すると、追加利上げペース加速の可能性もあるとみており、銀行業のオーバーウェイトは維持する方針です。また、日米の金利や為替動向、地政学リスクの高まりなどにより、日本株の物色動向は大きく影響を受けるため、物色動向の変化には機動的に対応していく方針です。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

1．主にジャパン・セレクション・マザーファンドへの投資を通じ、実質的に国内のすべての上場株式を投資対象とします。

2．投資スタイル

- **大局観や相場局面判断を重視**
  マクロ調査分析（経済・金融・政策など）による大局的な相場局面判断に基づいて投資銘柄を選定します。
- **徹底した積極運用**
  個別銘柄選択による積極的な運用スタンスで臨むため、ベンチマークは特定しません。また、インデックス（株価指数）の業種構成などに縛られない銘柄選択を行います。
- **個別銘柄調査・分析**
  当社独自の調査により成長性とバリュー面等を勘案の上、投資銘柄の選定を行います。

3．運用プロセス

マクロ経済・金融政策、相場局面分析をベースとしたトップダウンアプローチを行います。

4．株式の実質組入比率は原則として高位を維持します。

ただし、市況動向等によってはリスク回避の観点から、株価指数先物取引やオプション取引の利用を含め、株式実質組入比率を低下させます。

（分配方針）

年2回の決算時（毎年3月17日、9月17日（休業日の場合は翌営業日））に、委託会社が基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

● 業種および個別銘柄選択リスク

当ファンドで実質的に組入れる株式は、業種および個別銘柄の選択により超過収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。業種および個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額の下落の原因となる可能性があるリスクをいいます。

● 流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

● 信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	無期限（1998年9月18日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年3月および9月の各17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.76%（税抜1.60%）**
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年10月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第2号	○		○		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
三菱UFJ　eスマート証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第21号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第50号	○			○	
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	○	○			
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第170号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第167号	○	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第3号	○		○		※1
株式会社中国銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第2号	○		○		※1
株式会社福岡銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		※1
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第24号	○	○			※1
OKB証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第191号	○				※1
みずほ証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	※1
野村證券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第20号	○				※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第169号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
〇印は協会への加入を意味します。

2026年10月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者　SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第54号	〇		〇	〇	※2 2026年10月13日より開始
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

受賞歴

「Oneジャパン・セレクション」が、『R＆Iファンド大賞2026』の「投資信託10年／国内株式コア部門」において最優秀ファンド賞を受賞しました。

「R＆Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。評価基準日は、2026年3月31日。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

指数の著作権などについて

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。